

第4章 対外経済政策の変遷（要約）

文 聖姫

本章は、朝鮮におけるこれまでの対外経済政策の変遷過程を分析し、朝鮮が今後、対外経済関係にどのような活路を見出そうとしているのかを明らかにしようとするものである。

1970年代に西側からのプラント導入が開始されたが、オイルショックの影響もあり、対外債務問題が発生するという結果になった。このため、1970年代後半に貿易の多角化・多様化方針が打ち出され、1984年には合営法の制定、1990年代の経済特区設置に至った。ただし、こうした外資導入政策には科学技術導入という積極的な意味もあった。そして、近年の外資導入政策は、科学技術導入からさらに進んで「経済強国」建設という構想のなかに位置づけられている。

対外経済政策の原則に関しても近年「実利主義」原則という新たなものが加わった。「経済強国」建設構想と「実利主義」原則の追及の一つの形としては、朝鮮大豊国際投資グループの設置と「国家経済開発10カ年戦略計画」の策定がある。これは外資を導入しながら、インフラ建設、基礎工業、地域開発を進めていこうとするものである。その一方で、外資導入のモデルケースとして、エジプトのオラスコム・テレコム社の事例も表れた。同社との共同による携帯電話事業の成功経験を、今後の外資導入に生かしたい考えである。ただし、外資導入による開発が成功するには南北関係の緊張、経済制裁などといったカントリー・リスクの要素がどの程度払拭されるかがカギとなるであろう。